

### 衣替えは気持ち替えでもある

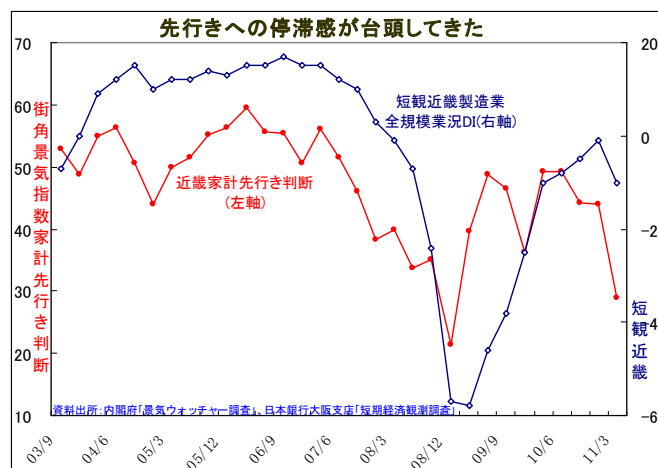
梅雨の季節を迎える。瑞穂の国のコメ作りには、なくてはならない季節だ。毎年必ず訪れる周期的な気候変化が、この国の歴史を作ってきた。時が経てば必ず次の展開を見せるのが周期だ。人は自然の周期性に寄り添って歴史を築いてきた。人の営為が織りなす経済活動にも循環性がある。だが、非周期的な自然による災禍がその循環を断ち切ることもある。

「震災により、当面、わが国経済に対して大きな下押し圧力がかかり続けることは避けられない。・・・2011年度前半は、下押し圧力が強い状態が続いた後、年度後半にかけては、輸出や生産がはっきりとした増加に転じるもとで、年度前半からの反動もあって、景気回復テンポが高まる可能性が高い」（日本銀行『展望レポート』4月28日）。循環の断絶を取り戻すまでには時間を要する。永遠に良くなり続けるものも、悪くなり続けるものもない、というのが経済活動の前提だ。

夏のボーナスは、企業規模と業種によって格差が拡大するだろう。被雇用者の大半を占める中小企業での支給額が低迷すれば、勤労者全体の受給総額が前年比で減少することになる。年金受給者は、今月から受給実額が0.4%引き下げられる。基準年である2005年比で昨年の消費者物価指数が0.4%下落したのに対応するもので、4月分の支払いとなる6月から減額支払いが始まる。他方で、電力と都市ガス料金が引上げられる。引き上げは3ヵ月連続になる上、原燃料価格が下がると考える理由もない。高速道路の通行料金を休日千円とする無料化実験も打ち切られる。見込んでいた前提が変わるので、国民挙げての禁欲感定着が決定付けられるかも知れない。

そんな消費環境に変化が現れるとすれば、見込んでいたものがその通りになる確信が芽生えるときしかない。季節変化のような、循環性への軌道入りを目指した動きが見えてくる時機と端緒を探ることになる。変化の兆し探しが、瑞穂の国の田植えの季節に始まるのは、暗示的でもある。

### 多数派の判断は警戒姿勢

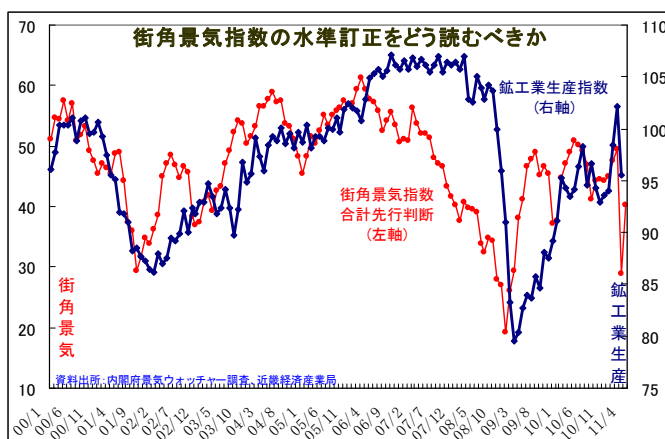


今後の景気動向が、これまでよりも悪化すると判断している人が多数を占めている。最終消費者と接する現場に居る人が抱いた実感を定量化した景気ウォッチャー調査(街角景気指数近畿編)でも、企業間取引の動向を反映した日銀短観(日銀大

阪支店による近畿編)でも、回復途上にあった指数が、4～6月の見通しでは急落している。家計と密接に繋がっている消費には警戒感が高まる状態に入ってきた。この動向からの脱出は、底打ち感が生まれるかどうかにかかっている。

**先行性には実績がある**

景気ウォッチャー(街角景気)調査が侮れないのは鉱工業生産との連動性を持っているからだ。この調査系列の中で、家計動向関連に企業動向関連と雇用関連を足し合

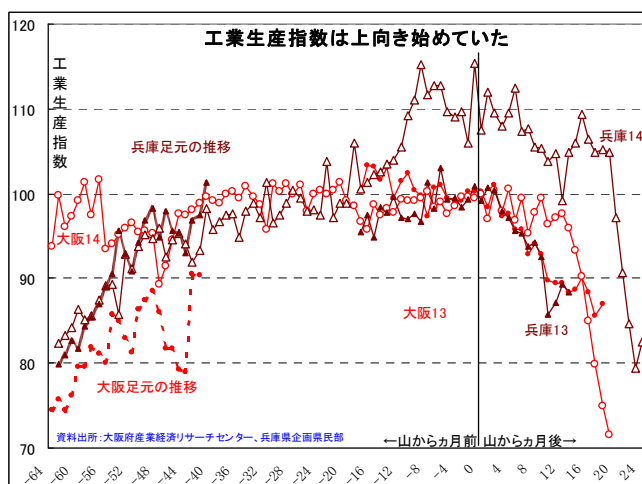


わせた合計の「先行き景気判断指数」と鉱工業生産指数の動きを重ねると、強い連動性を観察することが出来る。少なくとも、鉱工業生産指数が底をつけに行く局面では、街角景気指数が数ヵ月先行して底を形成し

ている。3月の調査結果ではこの指数が急落し、鉱工業生産指数も連動して下げた。4月の指数は半分戻した状態だ。これが一時的な振幅のひとつまなのか、今後の動きを示唆しているものなのかは、ひと月だけの動きなので断言は困難だ。

**焦点は次の転換点**

全ての前提条件に変化が無ければ、景気には循環性があると考えられる。戦後の



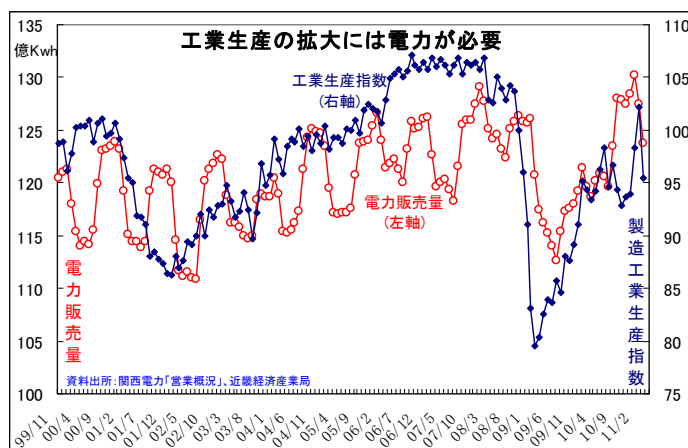
わが国では14回の景気循環を経験してきた。最後の谷は2009年3月(全国、大阪府とも。兵庫県は4月)だったと暫定的に認定されている。これを基点に第14循環と同程度の長い拡張期に入る回復途上にあったのだとすれば、東日本大震災があった3月

の時点では26ヵ月目の拡張月を迎えていた。この動きを工業生産指数で見ると、水準を切り上げる過程にあったことが分かる。1980年代以降の景気循環を見ると、平均拡張期間が大阪府は37ヵ月、兵庫県は38ヵ月、全国は42ヵ月になっている。平均拡張期間の半ばまで来ていた景気回復が、振り出しに戻るのか、瞬間的な行き過ぎ

なのに関心が集まることになる。

### 工業生産の増加は電力供給見合い

大規模震災が国民に実感させたのは、国内外の製造工業が地域間で高い連関性をもって連鎖的に操業していることと、そのエネルギーの根幹が電力に依存している現実

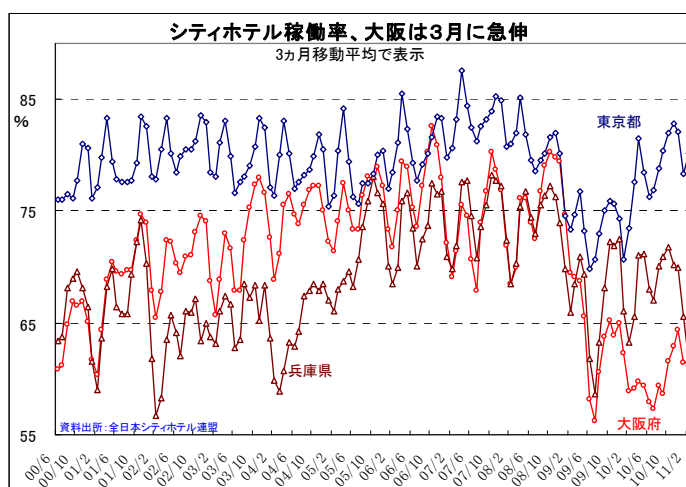


だった。近畿圏での製造工業生産の動向を関西電力の電力販売量との相関で見ると、生産指数の動向が電力販売量の増減に先行した動きを見せている。その後は高原状態に入り、エネルギー限界が生産を制

限している可能性を推定させる。だとすれば、日本国内全体の生産やサービス拠点を分散化させる動きが結果的に西日本への傾斜化につながるにしても、実現させるにはエネルギー限界を意識せざるを得ない。

### 出張者が増えている

大阪経済圏の動きが、東日本の傾向とは対照的なものの一つに、ホテル稼働率がある。出張者の動向を反映していると考えられるビジネスホテルの月次稼働率(全日本シ



ティホテル連盟)は、東京が3月に68.1%になった。前年同月は82.6%だったし、前月も87.6%だったので、急落とも言える水準だ。大阪府では急伸した。前年同月は64.6%だったし、前月も66.2%だったものが一気に73.9%へと高まった。70%

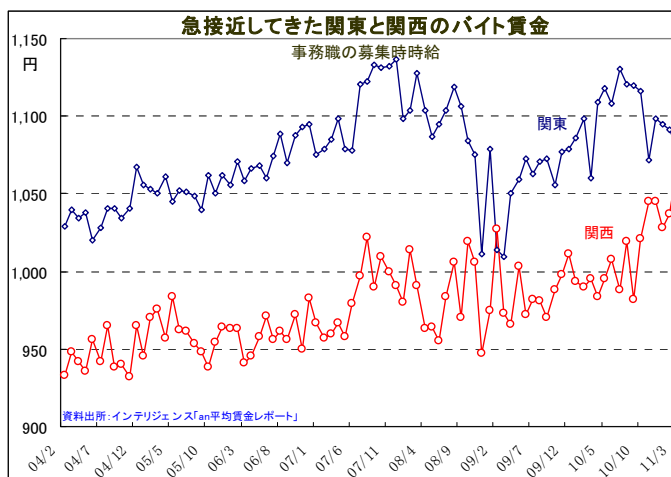
台は2009年8月以来の水準だ。

観光客動向をより強く反映すると思われる都市主要ホテルの動きも同様だ。東京の主要22ホテルは49.8%(前年同月83.4%、前月82.6%)へと急落した一方で、大阪の主要18

ホテル75.4%と2月よりも上昇した。大阪圏への移動滞在が短期的に増加している。電力制限の上限が低いと考えられるサービス分野では、事業の足場を大阪圏に求める動きが出始めている可能性がある。

アルバイト賃金、関西では上昇

短期的な求人動向を反映すると考えられるアルバイトの募集時賃金(事務職)は、

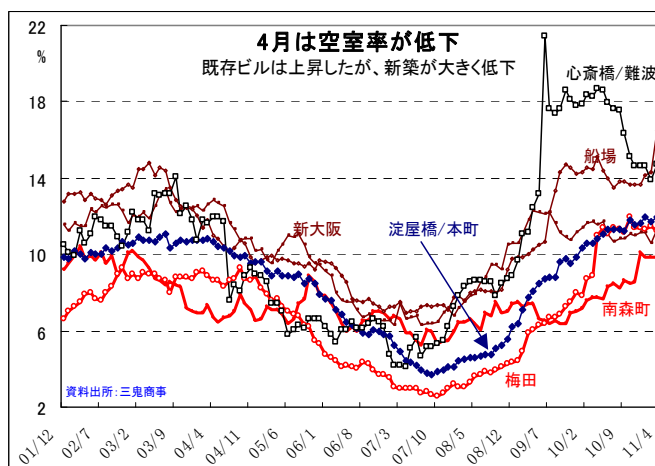


東西間格差が急速に縮まってきた。平均的に見ると関東圏は関西圏よりも時給が高く、景気感を色濃く反映する傾向がある。関西圏は相対的に低いものの安定的な動きを見せていた。3月に入って、急速にその差が縮まった。関西圏

では、短期的な労働需要が生まれている可能性がある。これを、長期のものに繋がると判断するか否かで、今後の景況感が変わってくる。

全体としての空室率は高止まりだが

大阪経済圏がわが国の経済拠点分散化を担っていくとすれば、長期傾向としての



予兆はどこに表れてくるだろうか。オフィスビル空室率を見ると、大阪ビジネス地域は高止まり状態にあるとはいえ、4月は前月比で下がった。地区によっては前年同月でも、前月比でも低下している地点が出てきた。こうした地点の増減

は、転換点を推測する手掛かりになるかも知れない。

(神保)

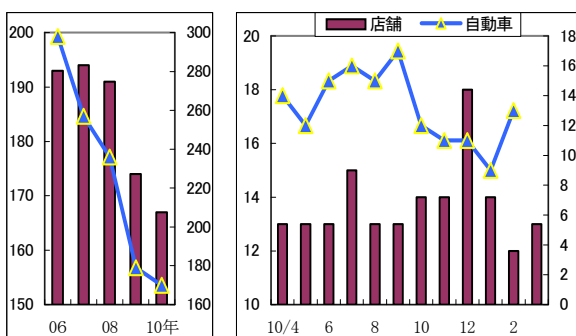
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年5月13日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敏明、までお願いします。

大阪府の経済指標

— 産業用電力需要・新設住宅着工・関空輸出入 回復、自動車販売 減少、公共工事 低調 —

1. 大型小売店販売額 3月 2.9%減2ヵ月連続減、1月34ヵ月ぶり増。自動車登録台数2月 15.9%減(新車減少)。
2. 新設住宅着工戸数 3月 6.4%増8ヵ月連続増。
3. 大口産業用電力需要量 3月 7.8%増 16ヵ月連続増。大阪府工業生産指数2月 6.5%増 14ヵ月連続増。
4. 有効求人倍率 3月 0.64倍(前年3月 0.48倍)。全国3月 0.63倍、完全失業率 4.6%、完全失業者数 304万人(実数)。
5. 公共工事 3月 請負額 482億円 24.8%減。
6. 企業倒産 3月件数 30.8%減 負債額 77.1%減(前年3月 非鉄金属卸・婦人服卸企業 大型倒産)。
7. 関空 3月 輸出 11.1%増 輸入 18.4%増。

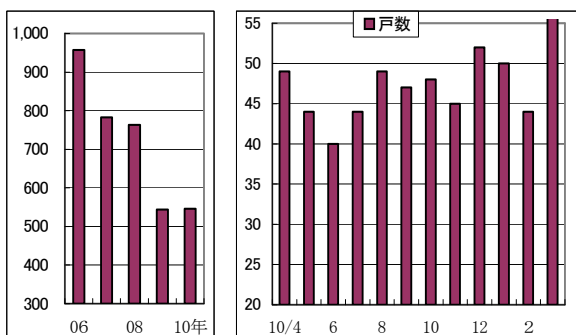
【個人消費】(棒グラフ 大型小売店販売額 左側単位:百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位:千台)



(資料出所: 近畿経済産業局・大阪運輸局)

- ① 3月大型小売店(百貨店+スーパー) 販売額 1,335億円。  
(前者 659億 後者 676億円) 前年同月比 2.9%減。  
・ 1～3月 3,994億円 前年同期比 0.8%減。
- ② 2月自動車登録台数 12,610台 前年同月比 15.9%減。  
・ 1～2月 21,743台 前年同期比 17.9%減。  
2010年 170,234台 前年比 4.8%減(5年連続減)。
- ③ 全国(除 軽) 3月 763千台 前年同月比 19.7%減。  
・ 1～3月 1,763千台 前年同期比 14.4%減。  
※内、新車(1～3月) 719千台 前年同期比 26.4%減。

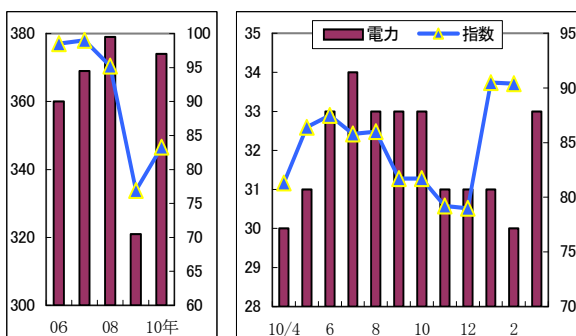
【新設住宅着工戸数】(棒グラフ 戸数単位:百戸)



(資料出所: 住宅着工統計)

- ① 3月新設住宅着工 5,653戸 前年同月比 6.4%増。  
・ 1～3月 15,057戸 前年同期比 17.5%増。  
・ 1～3月 北大阪地域 3,085戸 前年同期比 16.5%増。  
泉州地域 2,377戸 同比 10.4%減。  
阪神地域 2,666戸 同比 19.5%減。
- ② 全国1～3月 192千戸 前年同期比 3.2%増。  
・ 内、1～3月マンション着工 29千戸 前年同期比 33.5%増。  
2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

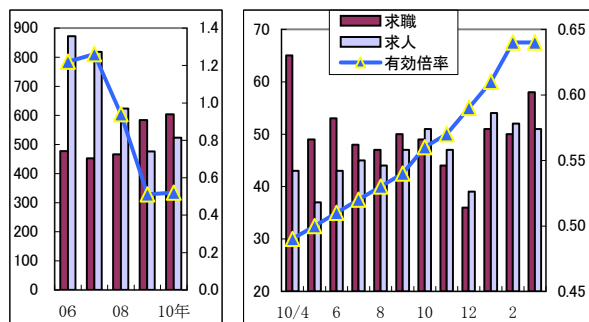
【製造業】(棒グラフ 電力需要量 左側単位:億kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位:2005年=100)



(資料出所: 大阪府・関西電力)

- ① 3月大口産業用電力需要量 3,273百万kwh  
前年同月比 7.8%増。(16ヵ月連続増)  
・ 1～3月 9,337百万kwh 前年同期比 8.8%増。
- ② 2月工業生産指数 90.4 前年同月比 6.5%増。  
・ 鉄鋼 99.1 金属 91.0 一般機械 89.5 繊維 89.7
- ③ 3月全国鉱工業生産指数(2005年=100) 82.9  
前月比 15.3%減(5ヵ月ぶり減)。  
前年同月比 12.6%減(16ヵ月ぶり減)。

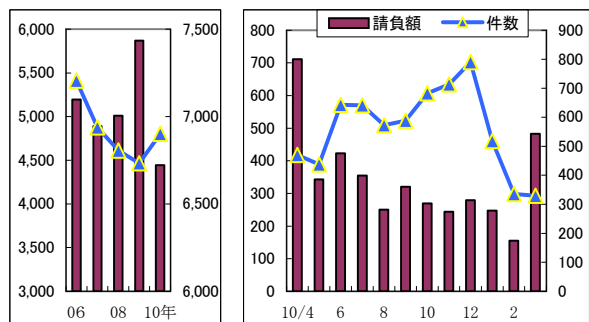
【雇用】 (棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 3月有効求人倍率 0.64倍 (前年3月 0.48倍)。
  - ・ 3月 新規求人数 51千人、前年同月比 15.5%増。  
新規求職者数 58千人 同比 2.5%減。
  - ・ 1～3月新規求人数 156千人 前年同期比 22.4%増。  
新規求職者数 158千人 同比 1.9%減。
  - ・ 2010年 新規求人数 523千人、前年比 9.9%増。  
新規求職者数 603千人 同比 3.3%増。
- ② 3月全国有効求人倍率 0.63倍 (前年3月 0.48倍)
  - ・ 東京 0.79 愛知 0.82 京都 0.65 兵庫 0.59 和歌山 0.72

【公共工事】 (棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数)

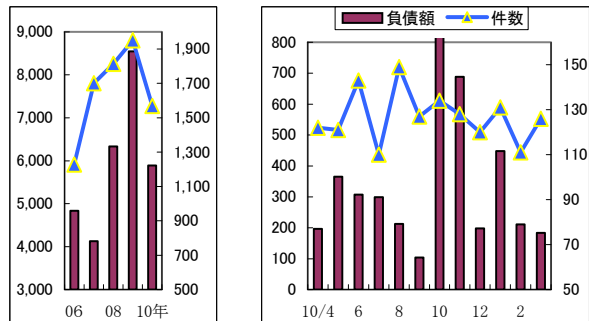


(資料出所：西日本建設業保証(株))

- ① 3月 329件 前年同月比 11.3%減。  
請負額 482億円 同比 24.8%減。
  - ・ 1～3月 1,182件 前年同期比 13.3%減。  
請負額 884億円 同比 29.3%減。
  - ・ 2010年 4,443億円 前年比 24.3%減。
- ② 全国3月 12,942億円 前年同月比 3.5%減。
  - ・ 1～3月 24,194億円 前年同期比 3.2%減。
  - ・ 2010年 113,625億円 前年比 10.6%減。

※請負額は、実際額の7割程度。

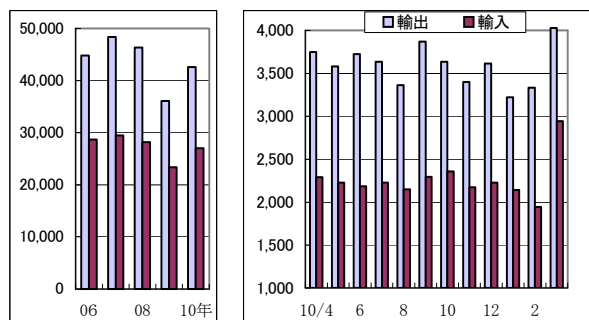
【企業倒産】 (棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 3月 126件 前年同月比 30.8%減。  
負債額 183億円 同比 77.1%減。
    - ・ 1～3月 368件 前年同期比 11.3%減  
負債額 842億円 同比 35.7%減。
    - ・ 2010年 1,569件 前年比 19.6%減 (6年ぶり減)。  
負債額 5,886億円 同比 31.1%減 (3年ぶり減)。
  - ② 全国1～3月 2,901件 前年同期比 5.3%減。  
負債額 9,327億円 同比 71.8%減。(前年1月日航破綻)
- ※右グラフ 2010年10月負債額 2,208億円。

【関空輸出入】 (棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 3月輸出 4,030億円 前年同月比 11.1%増。  
仕向先 中国 868億、EU 598億、米国 530億円。
  - ・ 1～3月 10,584億円 前年同期比 5.4%増。
  - ・ 2010年 42,621億円 前年比 18.2%増。
- ② 3月輸入 2,942億円 前年同月比 18.4%増。
  - ・ 1～3月 7,029億円 前年同期比 2.3%増。
  - ・ 2010年 27,026億円 前年比 15.7%増。
- ③ 全国 1～3月輸出 164,260億円 前年同期比 2.5%増。  
輸入 160,468億円 同比 11.6%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記事内容は、2011年5月5日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行先進テクノ推進部 06-6375-3791 / 木岡清徳、までお願いします。